

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

会社名 株式会社シノハラ建設システム
 コード番号 8909
 (URL <http://www.shinoken.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 篠原 英明
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 霍川 順一
 決算取締役会開催日 平成16年11月17日
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日

登録銘柄
 本社所在都道府県 福岡県
 TEL (092) 477-0040
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	3,556 (93.4)	79 (84.1)	22 (12.2)
15年9月中間期	1,839 ()	43 ()	26 ()
16年3月期	7,689	454	389

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年9月中間期	16 (2.5)	1,190 29
15年9月中間期	16 ()	2,634 56
16年3月期	211	33,015 98

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 13,854株 15年9月中間期 6,420株 16年3月期 6,420株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,625 00	
15年9月中間期	3,000 00	
16年3月期		6,000 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	8,251	1,775	21.5	129,121 81
15年9月中間期	6,691	1,244	18.6	193,807 03
16年3月期	8,610	1,420	16.5	221,188 44

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 13,747株 15年9月中間期 6,420株 16年3月期 6,420株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 293株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	9,883	393	216	1,625 00	3,250 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,651円 26銭

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		724,888		1,727,873		1,086,566	
2. 不動産事業未収入金		280,997		188,169		1,666,054	
3. 売掛金		7,043		3,189		4,934	
4. 販売用不動産	2	1,501,723		1,730,795		704,762	
5. 不動産事業支出金	2	1,288,829		2,406,807		2,304,494	
6. その他のたな卸資産		20,929		21,279		17,428	
7. 繰延税金資産		5,477		7,917		15,910	
8. その他		157,676		84,100		103,425	
貸倒引当金		1,413		1,387		7,191	
流動資産合計		3,986,152	59.6	6,168,745	74.8	5,896,384	68.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	560,797		548,720		561,258	
(2) 土地	2	736,462		737,543		737,543	
(3) その他	1	46,051		40,780		44,900	
計		1,343,310		1,327,044		1,343,703	
2. 無形固定資産		1,087		1,087		1,087	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		574,534		574,534		574,534	
(2) 関係会社長期貸付金		631,288				615,549	
(3) 繰延税金資産		42,887		54,863		45,199	
(4) その他	2	121,081		132,507		143,044	
貸倒引当金		8,525		7,130		8,802	
計		1,361,266		754,774		1,369,525	
固定資産合計		2,705,664	40.4	2,082,906	25.2	2,714,316	31.5
資産合計		6,691,816	100.0	8,251,652	100.0	8,610,701	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 不動産事業未払金		281,986		328,618		1,075,424		
2. 買掛金		12,492		10,582		11,082		
3. 短期借入金	2	2,269,000		2,415,600		1,933,100		
4. 一年以内償還予定社債				40,000		40,000		
5. 一年以内返済予定長期借入金	2	371,740		440,140		964,540		
6. 未払法人税等		7,734		20,153		112,044		
7. 不動産事業前受金		116,931		206,842		52,188		
8. 賞与引当金		8,700		11,000		9,600		
9. 工事補償引当金		1,123		1,068		1,598		
10. その他		183,504		218,008		331,701		
流動負債合計		3,253,213	48.6	3,692,013	44.7	4,531,280	52.6	
固定負債								
1. 社債		390,000		610,000		630,000		
2. 長期借入金	2	1,545,661		1,877,521		1,756,091		
3. 退職給付引当金		4,400		7,443		5,467		
4. 役員退職慰労引当金		126,588		151,861		133,668		
5. 預り敷金		106,045		127,815		118,496		
6. その他		21,668		9,961		15,668		
固定負債合計		2,194,362	32.8	2,784,602	33.8	2,659,390	30.9	
負債合計		5,447,575	81.4	6,476,615	78.5	7,190,671	83.5	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		317,670	4.8	567,420	6.9	317,670	3.7	
1. 資本準備金		249,554		499,304		249,554		
資本剰余金合計		249,554	3.7	499,304	6.0	249,554	2.9	
利益剰余金								
1. 利益準備金		550		550		550		
2. 任意積立金		500,000		650,000		500,000		
3. 中間(当期)未処分利益		176,466		199,486		352,255		
利益剰余金合計		677,016	10.1	850,036	10.3	852,805	9.9	
自己株式								
資本合計		1,244,241	18.6	1,775,037	21.5	1,420,029	16.5	
負債資本合計		6,691,816	100.0	8,251,652	100.0	8,610,701	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	1,839,502	100.0	3,556,755	100.0	7,689,806	100.0
売上原価		1,332,120	72.4	2,912,459	81.9	6,265,789	81.5
売上総利益		507,382	27.6	644,295	18.1	1,424,016	18.5
販売費及び一般管理費		464,277	25.2	564,930	15.9	969,704	12.6
営業利益		43,104	2.4	79,365	2.2	454,311	5.9
営業外収益	2	24,509	1.3	18,415	0.5	45,071	0.6
営業外費用	3	41,610	2.3	74,954	2.1	109,591	1.4
経常利益		26,003	1.4	22,827	0.6	389,792	5.1
特別利益	4	4,800	0.3	9,500	0.3	4,800	0.0
税引前中間(当期)純利益		30,803	1.7	32,327	0.9	394,592	5.1
法人税、住民税及び事業税		7,127		17,507		188,611	
法人税等調整額		6,761	13,889	1,671	15,836	5,982	182,629
中間(当期)純利益		16,913	0.9	16,490	0.5	211,962	2.8
前期繰越利益		159,552		182,995		159,552	
中間配当額						19,260	
中間(当期)未処分利益		176,466		199,486		352,255	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 及び関連会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法 (2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 商品 売価還元法による原 価法 製品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法	(1) 有価証券 子会社株式 及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 商品 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 商品 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産 定率法(ただし、平 成10年4月1日以降 に取得した建物(建 物附属設備を除く) については定額法) を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。 建物 5年～50年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、賞与は4月から9月までの算定期間の分を12月に、10月から翌年3月までの算定期間の分を7月に支給していましたが、当中間会計期間の支給から1月から6月までの算定期間の分を7月に、7月から12月までの算定期間の分を12月に支給することといたしました。</p> <p>従って、昨年10月から今年6月までの算定期間に係る賞与を7月に支給しており、これに伴い、前期末に計上した引当金のうち当中間会計期間に負担すべき金額4,800千円を賞与引当金戻入益として特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は1,785千円、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,847千円、税引前中間純利益は9,647千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、賞与は、4月から9月までの算定期間の分を12月に、10月から翌年3月までの算定期間の分を7月に支給していましたが、当事業年度の支給から1月から6月までの算定期間の分を7月に、7月から12月までの算定期間の分を12月に支給することといたしました。</p> <p>従って、平成14年10月から平成15年6月までの算定期間に係る賞与を平成15年7月に支給しており、これに伴い、前期末に計上した引当金のうち当事業年度に負担すべき金額4,800千円を賞与引当金戻入益として特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は989千円、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,486千円、税引前当期純利益は10,745千円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に直近1年間の引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。 (会計処理の変更) 工事補償引当金繰入額については、従来販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間会計期間から製造原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、賃貸住宅販売の増加に伴い賃貸住宅売上原価及び販売費及び一般管理費を、より正確に損益計算書に反映させるために行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に直近1年間の引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。 (会計処理の変更) 工事補償引当金繰入額については、従来販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当期から製造原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、賃貸住宅販売の増加に伴い賃貸住宅売上原価及び販売費及び一般管理費を、より正確に損益計算書に反映させるために行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,360千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、2,360千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 166,851千円</p> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>887,851千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>854,883千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>482,257千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>701,322千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」 (差入敷金保証金)</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,956,315千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,046,920千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>319,140千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,368,261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,734,321千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に建物2,106千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td>千円 104,835</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)シノハラコーポレーション</td> <td>405,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーモニー</td> <td>311,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>820,835</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	887,851千円	不動産事業支出金	854,883千円	建物	482,257千円	土地	701,322千円	投資その他の資産 「その他」 (差入敷金保証金)	30,000千円	計	2,956,315千円	短期借入金	1,046,920千円	一年以内返済予定	319,140千円	長期借入金	1,368,261千円	計	2,734,321千円	保証先	金額	債務内容	(株)エスケーエナジー	千円 104,835	割賦債務他	(株)シノハラコーポレーション	405,000	銀行借入	(株)日商ハーモニー	311,000	銀行借入	計	820,835		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 200,341千円</p> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>240,471千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>1,805,125千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>468,861千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>701,322千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」 (差入敷金保証金)</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,245,781千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,119,400千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>244,340千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,680,921千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,044,661千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,912千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td>千円 121,731</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)シノハラコーポレーション</td> <td>1,249,343</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーモニー</td> <td>140,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,511,074</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	240,471千円	不動産事業支出金	1,805,125千円	建物	468,861千円	土地	701,322千円	投資その他の資産 「その他」 (差入敷金保証金)	30,000千円	計	3,245,781千円	短期借入金	1,119,400千円	一年以内返済予定	244,340千円	長期借入金	1,680,921千円	計	3,044,661千円	保証先	金額	債務内容	(株)エスケーエナジー	千円 121,731	割賦債務他	(株)シノハラコーポレーション	1,249,343	銀行借入	(株)日商ハーモニー	140,000	銀行借入	計	1,511,074		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 183,601千円</p> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>239,369千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>1,772,002千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>475,466千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>701,322千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」 (差入敷金保証金)</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,218,161千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>789,060千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>895,740千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,404,091千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,088,891千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に建物2,005千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td>千円 72,833</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)シノハラコーポレーション</td> <td>587,770</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーモニー</td> <td>160,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>820,603</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	239,369千円	不動産事業支出金	1,772,002千円	建物	475,466千円	土地	701,322千円	投資その他の資産 「その他」 (差入敷金保証金)	30,000千円	計	3,218,161千円	短期借入金	789,060千円	一年以内返済予定	895,740千円	長期借入金	1,404,091千円	計	3,088,891千円	保証先	金額	債務内容	(株)エスケーエナジー	千円 72,833	割賦債務他	(株)シノハラコーポレーション	587,770	銀行借入	(株)日商ハーモニー	160,000	銀行借入	計	820,603	
販売用不動産	887,851千円																																																																																																										
不動産事業支出金	854,883千円																																																																																																										
建物	482,257千円																																																																																																										
土地	701,322千円																																																																																																										
投資その他の資産 「その他」 (差入敷金保証金)	30,000千円																																																																																																										
計	2,956,315千円																																																																																																										
短期借入金	1,046,920千円																																																																																																										
一年以内返済予定	319,140千円																																																																																																										
長期借入金	1,368,261千円																																																																																																										
計	2,734,321千円																																																																																																										
保証先	金額	債務内容																																																																																																									
(株)エスケーエナジー	千円 104,835	割賦債務他																																																																																																									
(株)シノハラコーポレーション	405,000	銀行借入																																																																																																									
(株)日商ハーモニー	311,000	銀行借入																																																																																																									
計	820,835																																																																																																										
販売用不動産	240,471千円																																																																																																										
不動産事業支出金	1,805,125千円																																																																																																										
建物	468,861千円																																																																																																										
土地	701,322千円																																																																																																										
投資その他の資産 「その他」 (差入敷金保証金)	30,000千円																																																																																																										
計	3,245,781千円																																																																																																										
短期借入金	1,119,400千円																																																																																																										
一年以内返済予定	244,340千円																																																																																																										
長期借入金	1,680,921千円																																																																																																										
計	3,044,661千円																																																																																																										
保証先	金額	債務内容																																																																																																									
(株)エスケーエナジー	千円 121,731	割賦債務他																																																																																																									
(株)シノハラコーポレーション	1,249,343	銀行借入																																																																																																									
(株)日商ハーモニー	140,000	銀行借入																																																																																																									
計	1,511,074																																																																																																										
販売用不動産	239,369千円																																																																																																										
不動産事業支出金	1,772,002千円																																																																																																										
建物	475,466千円																																																																																																										
土地	701,322千円																																																																																																										
投資その他の資産 「その他」 (差入敷金保証金)	30,000千円																																																																																																										
計	3,218,161千円																																																																																																										
短期借入金	789,060千円																																																																																																										
一年以内返済予定	895,740千円																																																																																																										
長期借入金	1,404,091千円																																																																																																										
計	3,088,891千円																																																																																																										
保証先	金額	債務内容																																																																																																									
(株)エスケーエナジー	千円 72,833	割賦債務他																																																																																																									
(株)シノハラコーポレーション	587,770	銀行借入																																																																																																									
(株)日商ハーモニー	160,000	銀行借入																																																																																																									
計	820,603																																																																																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,434千円 保険収入 6,858千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,767千円 会費収入 5,681千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18,049千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,105千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,108千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 91,479千円
4 特別利益のうち主要なもの 賞与引当金戻入益 4,800千円	4 特別利益のうち主要なもの 違約金収入 9,500千円	4 特別利益のうち主要なもの 賞与引当金戻入益 4,800千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 17,203千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,740千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 35,352千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,470</td> <td>6,896</td> <td>6,574</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,370</td> <td>24,892</td> <td>37,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,840</td> <td>31,788</td> <td>44,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,051千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,493千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	13,470	6,896	6,574	工具器具備品	62,370	24,892	37,477	合計	75,840	31,788	44,051	1年以内	15,887千円	1年超	28,164千円	合計	44,051千円	支払リース料	8,493千円	減価償却費相当額	8,493千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,470</td> <td>2,490</td> <td>4,980</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>153,648</td> <td>49,101</td> <td>104,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,118</td> <td>51,591</td> <td>109,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	7,470	2,490	4,980	工具器具備品	153,648	49,101	104,547	合計	161,118	51,591	109,527	1年以内	34,112千円	1年超	75,415千円	合計	109,527千円	支払リース料	16,521千円	減価償却費相当額	16,521千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,470</td> <td>1,743</td> <td>5,727</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119,508</td> <td>33,101</td> <td>86,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,978</td> <td>34,844</td> <td>92,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	7,470	1,743	5,727	工具器具備品	119,508	33,101	86,407	合計	126,978	34,844	92,134	1年以内	27,183千円	1年超	64,951千円	合計	92,134千円	支払リース料	16,849千円	減価償却費相当額	16,849千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
車両運搬具	13,470	6,896	6,574																																																																																									
工具器具備品	62,370	24,892	37,477																																																																																									
合計	75,840	31,788	44,051																																																																																									
1年以内	15,887千円																																																																																											
1年超	28,164千円																																																																																											
合計	44,051千円																																																																																											
支払リース料	8,493千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,493千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
車両運搬具	7,470	2,490	4,980																																																																																									
工具器具備品	153,648	49,101	104,547																																																																																									
合計	161,118	51,591	109,527																																																																																									
1年以内	34,112千円																																																																																											
1年超	75,415千円																																																																																											
合計	109,527千円																																																																																											
支払リース料	16,521千円																																																																																											
減価償却費相当額	16,521千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
車両運搬具	7,470	1,743	5,727																																																																																									
工具器具備品	119,508	33,101	86,407																																																																																									
合計	126,978	34,844	92,134																																																																																									
1年以内	27,183千円																																																																																											
1年超	64,951千円																																																																																											
合計	92,134千円																																																																																											
支払リース料	16,849千円																																																																																											
減価償却費相当額	16,849千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。	同左	同左